

事業番号	06 02 02	事業改善シート (令和4年度実施事業分)		□当初要求 □当初予算案 ■補正予算案 □点検	
事業名	自然エネルギー推進事業費	部局	環境部	課・室	環境政策課ゼロカーボン推進室
		実施期間	H25 ~	E-mail	zerocarbon@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標	⑧再生可能エネルギー100%地域をめざし自給率を上昇				
総合的に展開する重点政策	2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成		2-2 地域内経済循環の促進		4-5 地球環境への貢献

1 現状と課題

目指す姿	<長野県ゼロカーボン戦略> 「社会変革、経済発展とともに実現する持続可能な脱炭素社会づくり」 ・県内における再生可能エネルギー自給率(2030年度)：33.0% ・再生可能エネルギー導入量(2030年度)：4.1万TJ ・県下全域で地域主導型・協働型の再生可能エネルギー事業が展開	
これまでの取組	・信州屋根ソーラーポテンシャルマップ等を活用し、住宅等の屋根における太陽光発電設備等の普及を促進 ・県庁複数部局等で構成する「小水力発電キャラバン隊」により、地域事業者が行う小水力発電の事業化を支援 ・地域事業者が行う再生可能エネルギーを活用した発電・熱利用事業を補助金により支援	
令和3年度の点検結果・現状分析	課題	今後の方向性
	・“全ての屋根に太陽光”を目指し、住宅等の屋根における太陽光エネルギー利用の普及加速化が必要 ・太陽光以外(小水力、バイオマス、地熱等)の再生可能エネルギーについてもさらに導入を拡大することが必要 ・再生可能エネルギーの更なる活用を図るため、産業、農業、観光等の各分野と協働して取り組むことが必要	既存住宅における太陽光エネルギー利用の支援を強化(屋根ソーラー認定事業者制度、グループパワーチョイス(共同購入)等) 補助金による支援や、小水力発電キャラバン隊などの取組により、再エネを活用した地域の事業を積極的に支援 気候非常事態宣言を踏まえた「気候危機突破プロジェクト」を部局連携により推進

2 令和4年度事業内容

補正予算のポイント・主な取組(予定)	・長野県ゼロカーボン戦略に掲げる再生可能エネルギー生産量拡大の目標達成に向け、県有施設への太陽光発電設備導入に向けた調査を実施。
DX、ゼロカーボン、共生社会づくり、学びの県づくりに資する取組	【DX】報告書、申請書等の電子化 【ゼロカーボン】県内における太陽光、小水力等を活用した再生可能エネルギー生産量を拡大 【学びの県づくり】各制度・事業を通じ、県民・事業者、県職員が気候変動を知り、ゼロカーボンの実現に向けて具体的に行動できるよう周知・支援

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし、-:数値なし]								区分(単位:千円)			
No	成果指標	単位	R1年度	R2年度	推移	R3年度	推移	R2年度	R3年度	R4年度	
1	再生可能エネルギー生産量	TJ	27,545	28,121	↗	28,956	↗	0	0	64,202	
2	1村1自然エネルギープロジェクト登録累計件数	件	285	292	→	292	↗	164,866	1,135,422	391,920	
3								-115,380	420,655	104,940	
4								49,486	1,556,077	561,062	
5								12,428	1,356,096	131,768	
								42,532	1,407,624		
								7.0	7.0	7.0	

設定理由	成果指標	1. 県内における太陽光や小水力等の再生可能エネルギーの活用状況を示す指標 2. 県内各地域における再生可能エネルギーを活用した取組を把握するための指標
	目標値	1. 2030年度の目標値から線形で算出 2. 前年度実績や事業者ヒアリングに基づき設定

事業番号	06 02 02	事業改善シート (令和4年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	自然エネルギー推進事業費			部局	環境部	課・室	環境政策課ゼロカーボン推進室

細事業 No.	細事業名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算	
1	自然エネルギー推進事業費	49,486 千円	1,556,077 千円	当初 補正	391,920 104,940 千円
DX	報告書、申請書等の電子化				
ゼロカーボン	県内における太陽光、小水力等を活用した再生可能エネルギー生産量を拡大				
共生社会づくり					
学びの県づくり	各制度・事業を通じ、県民・事業者、県職員が気候変動を知り、ゼロカーボンの実現に向けて具体的に行動できるよう周知・支援				
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	信州の屋根ソーラー普及事業	直接 委託 補助金	・住宅や事業所の屋根における太陽光発電設備等の設置拡大のため、ポテンシャルマップを活用した普及に取り組むほか、地域事業者等との連携による認定事業者制度やグループパワーチョイス(共同購入)などにより、県民の多様なニーズに対応することで「信州の屋根ソーラー」を推進		
2	再生可能エネルギー普及総合支援事業	補助金	・市町村や地域事業者等が行う再生可能エネルギーを活用した発電等の事業化を支援 ・エネルギー自立地域の創出に向けた市町村の取組を支援		
3	再生可能エネルギー中間支援事業	委託	・再生可能エネルギーを活用した事業に取り組む地域事業者等と、事業化に必要なノウハウを持つ専門人材とのマッチングを行うコーディネート業務 ・「太陽光ヘルプデスク」による県民からの相談対応		
4	自然エネルギー協議会負担金	負担金	・全国の道府県等が連携し、再生可能エネルギーの普及拡大を図るための協議会への負担金		
5	県有施設太陽光発電設備導入事業	委託	・県有施設への太陽光発電設備導入に向けた可能性調査を実施		